

三重県内企業の 51.6%が 正社員不足

運送、建設では 2024 年問題が深く影響
農・林・水産ではスポットワークに活路

三重県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/08/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業で正社員の人手不足を感じている割合は、2025 年 7 月時点で 51.6%となった。非正社員では 32.1%となり、それぞれ高止まりの状態が続いている。業界別では「運輸・倉庫」が正社員で 8 割、非正社員でも 7 割超と突出して高かった。同じく 2024 年問題の影響を受ける「建設」も正社員で 6 割超と高い水準にあり、働き方改革関連法により時間外労働の上限規制が適用され、物流機能や生産性の低下に影響を及ぼす要因が生じてきている。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 309 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：三重県 309 社、有効回答企業数は 129 社（回答率 41.7%）

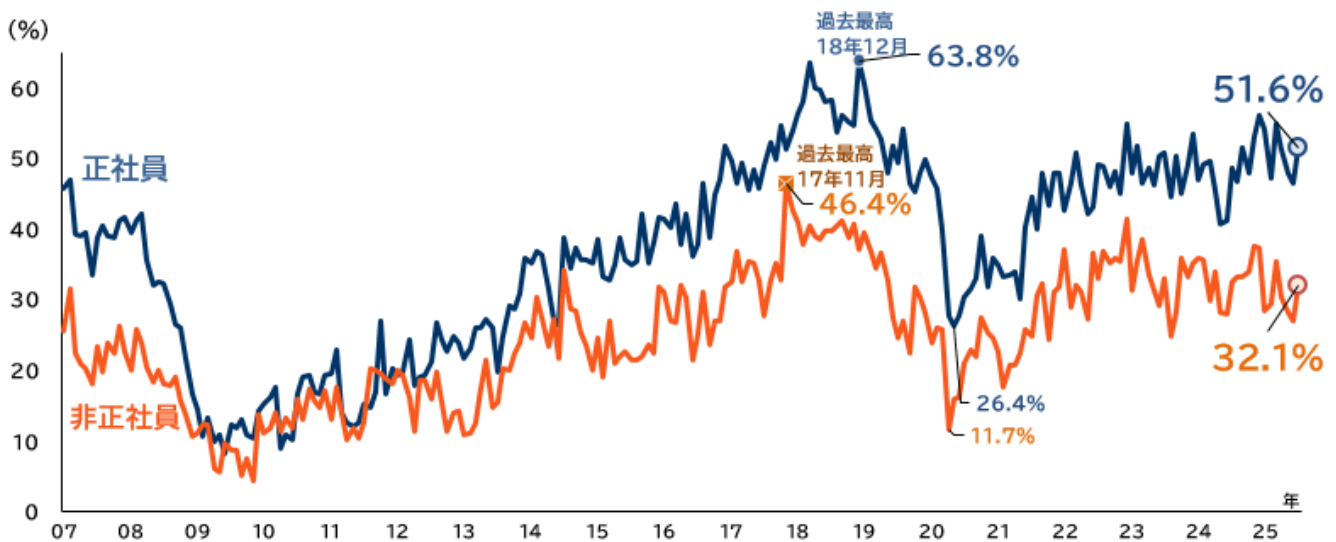
正社員不足の企業は 51.6%、非正社員不足は 32.1% いずれも全国結果を上回る高水準

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている三重県内企業は 51.6%だった。7 月としては、前年同月(2024 年 7 月、48.7%)から 2.9 ポイント上昇し、引き続き高水準で推移している。なお、全国は 50.8%で三重県はこれを上回り、都道府県別では 14 番目に高かった。

また、非正社員における人手不足割合は 32.1%だった。わずかながら前年同月から低下(同-0.6pt)したが、4 年連続で 3 割を上回った。なお、全国では 28.7%で、三重県はこちらも上回り、都道府県別では 12 番目に高い結果となった。

2017 年から 18 年にかけて人手不足割合の過去最高を示していたが、コロナ禍において一時急落、再び上昇傾向に転じている。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「運輸・倉庫」が 88.9%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「運輸・倉庫」が 88.9%で最も高く、前年からは 13.9 ポイント上昇した。また、前年からは若干低下したものの、「建設」が 61.5%で続いた。時間外労働時間の上限を定めた、いわゆる「2024 年問題」の影響を受ける両業種が突出して高い結果となった。次いで、前年から 17.3 ポイント上昇した「小売」が 52.6%で、全体(51.9%)を上回った。

非正社員：「運輸・倉庫」が 71.4%、正社員とともにトップ

非正社員では「運輸・倉庫」が 71.4%（同+4.7 ポイント）で正社員と同様にトップとなった。次いで「農・林・水産」が 50%（前年比±0.0）で続き、人件費高騰を抑制する目的として人手不足を非正社員で補う動きが活発になっていることが要因としてあげられる。

人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
	(%)				(%)		
正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月	非正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月
農・林・水産	50.0	⇒ 50.0	⇒ 50.0	農・林・水産	50.0	⇒ 50.0	⇒ 50.0
建設	60.0	↑ 66.7	↓ 61.5	建設	0.0	↑ 25.0	↓ 11.1
不動産	0.0	⇒ 0.0	↑ 20.0	不動産	0.0	⇒ 0.0	↑ 20.0
製造	46.3	↓ 41.2	↑ 45.9	製造	20.0	↑ 21.9	↑ 25.8
卸売	54.2	↑ 60.0	↓ 50.0	卸売	26.3	↑ 33.3	↓ 13.3
小売	35.0	↑ 35.3	↑ 52.6	小売	45.0	↓ 35.3	↑ 42.1
運輸・倉庫	100.0	↓ 75.0	↑ 88.9	運輸・倉庫	50.0	↑ 66.7	↑ 71.4
サービス	50.0	⇒ 50.0	↓ 47.4	サービス	64.3	↓ 50.0	↓ 44.4

<今後の見通し>

高水準続く人手不足、スポットワーク普及はプラス材料となるか

三重県内企業の 2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている割合は 51.6%、非正社員では 32.1%だった。非正社員では前年同期よりわずかに低下したものの、高水準で推移した。

特に、正社員においては半数超の企業が人手不足と感じており、業界別では、「運輸・倉庫」や「建設」が突出して高い結果となった。2024 年問題や、技術者の不足などに加えて都市再開発などの需要が堅調な「建設」では、猛暑による労働環境の悪化や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しなどの影響を受け、人手不足感が高水準となっている。

非正社員でも、「運輸・倉庫」が最も高かったほか、「農・林・水産」、「サービス」、「小売」が全体を上回った。

近年ではスポットワークの普及が活路のひとつとしてあげられる。三重県では、農業、林業、漁業など第 1 次産業向けにスポットワーク導入の促進を図る目的に補助金による支援を行っている。働き方の多様化が進む中で、小売・サービス業を中心に利用が広がってきたが、今後幅広い業界でもスポットワークが普及すれば、人手不足の解消に向けたプラス材料となることが期待される。